

1. サステナビリティ体制

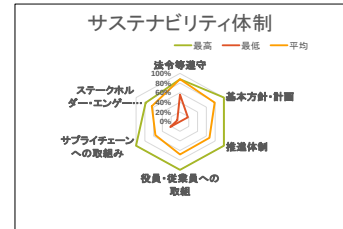
(2024年度「企業のエシカル通信簿」結果)

概要 サステナビリティ体制は「企業のエシカル通信簿」の基本となる分野である。企業のサステナビリティの基本的な仕組みがどれだけ進んでいるか、あるいは進んでいないのかを見ることで日本の現状の課題も垣間見える。なお、右図はトイレットリー企業9社に対する本分野の取組み結果である、

<今年度調査結果の特徴>

法令等遵守や基本方針・計画などサステナビリティの基本的な仕組みは昨年同様概ねできている。課題は「具体的取組み」「取組みの情報開示」「対話・エンゲージメント」の充実である。

以下、中項目の設定項目ごとに調査結果を報告する。



1. 法令等遵守

企業の自浄作用の効果が期待される内部通報制度の結果を見ると、窓口の設置、通報しやすい環境整備は概ねできているが、取組み結果やネガティブ情報の開示に課題がある*。

*対応・是正結果を公表しているのは4社
(ライオン、サンスター、サラヤ、ユニリーバ)

2. 基本方針・計画

- ・7社が方針のなかに企業の行動指針である原則を盛り込んでいる。
- ・計画についてはKPIを設定して進捗を公表しており、取組みの見える化につながり信頼できると考える。
- ・マテリアリティの特定も概ねできていたが、ステークホルダーの声を聞いているのは5社*であった。

3. サステナビリティ推進体制

部門・部署・担当者の設置は6社、社内横断的に推進する委員会等の設置やグループ全体での取組みは7社であり、概ねサステナビリティへの取組み体制は整備されているところが多い。

しかし、社会からのサステナビリティの要請に応えるためには、社内体制への監督およびその役割を果たす組織・人への支援が重要となるが、支援の実施は3社*にとどまっていた。

*花王、ライオン、ロート製薬、I-ne、P&G

*花王、ライオン、P&G

4. サステナビリティ推進のための従業員への取組み

教育については従業員の一部のみしか実施していない企業はなく、すべての役員・従業員に実施しているのは5社と若干進んでいる様子が伺えた。しかし、サステナビリティ推進のための方針や計画の浸透については実態を確認しているものの、改善しているとの回答は5社*であった。

*花王、ライオン、サンスター、サラヤ、P&G

5. サプライチェーン等への取組み

調達基準とその公表については概ねできていたが、調達基準について取引先への調査・確認については企業間の差が大きい。二次調達先に実施しているのは2社*¹、社外からの基準違反の指摘情報の収集は2社*²にとどまっていた。また、取引先の調達基準違反の場合の是正支援、調達先選定の見直しは4社*³であった。

また調達基準の適用結果の実績の公表については、基準に沿った物品の購入実績を公表しているのは3社*⁴、基準違反の事実及び改善結果を公表しているのは1社*⁵のみであった。

サプライチェーンにおける調達基準の適用の拡大とともに実質的な問題解決への取組みにまだ課題がある。

- *1 花王、P&G
- *2 花王、P&G
- *3 花王、ロート製薬、P&G、ユニリーバ
- *4 花王、ライオン、ユニリーバ
- *5 花王

6. サステナビリティに関するステークホルダー・エンゲージメント

サステナビリティに関してステークホルダーとダイアログを実施しているのは5社、その結果を開示しているのは7社であった。重要課題の解決への取組みについては2つ以上の重要課題に取り組んでいるのは8社、これらの結果を開示しているのは7社と、ステークホルダーとの関係は、少なくともサステナビリティ全般に関しては企業の認識が徐々に進んでいる印象がある。

しかし、事業活動において住民、NPO/NGO、サプライヤー等からの抗議があった場合に、その事実と対応について公表している(その事実がない場合は「ない」旨の公表)のは2社*のみであった。ステークホルダー、特に市民社会とのエンゲージメントに課題が見受けられる。

*ライオン、ロート製薬

今後への期待

影響を受ける、あるいは影響を及ぼす消費者や市民とともに持続可能な社会への取組みを充実させるために、企業の積極的な情報開示と対話・エンゲージメントを期待したい。

担当：菅いづみ(消費者市民社会をつくる会:ASCON)、古谷由紀子(サステナビリティ消費者会議)